

2013年12月16日

各位

株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行

インターネット専用ノーロードファンドのラインナップ拡充について ～ 2014年1月スタートの「NISA」への対応強化 ～

りそなグループのりそな銀行（社長 東 和浩）、埼玉りそな銀行（社長 上條 正仁）、近畿大阪銀行（社長 中前 公志）は、本日より、購入時手数料無料のインターネット専用ノーロードファンドを5ファンド導入いたします。

また、りそな銀行、埼玉りそな銀行では、2014年1月6日（月）から、既に導入済の2ファンドについて手数料を無料化いたします。さらに、埼玉りそな銀行では「日経225ノーロードオープン」を導入することにより、ノーロードの商品ラインナップを拡充いたします。

これは、2014年1月からスタートする少額投資非課税制度「NISA」を控え、投資初心者のお客さまの「わかりやすく」「費用が安い」という運用ニーズに対して購入手数料無料かつ低水準の信託報酬の実現でお応えするものです。また、従来取扱いのなかった投資対象のインデックスファンドを導入することで、投資経験豊富なお客さまの幅広い運用ニーズにもお応えしています。

【インターネット専用ノーロードファンド一覧】

投資対象	商品名	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
		取扱開始・手数料変更日		
米国株式	SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	本日より 新規取扱開始		
先進国債券	EXE-i 先進国債券ファンド			
新興国株式	D-I's 新興国株式インデックス			
新興国債券	D-I's 新興国債券インデックス			
グローバル 中小型株式	EXE-i グローバル中小型株式ファンド			
先進国株式	SMT グローバル株式インデックス・オープン	2014年1月6日(月) 購入手数料無料化		2014年2月上旬 導入予定
国内株式	りそな TOPIX オープン			
国内株式	日経225 ノーロードオープン	導入済	2014年1月6日(月) 新規取扱開始	導入済

りそな銀行、埼玉りそな銀行ならびに近畿大阪銀行では、今後も時代の変化に合わせたお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、より一層の商品・サービスの充実を図ってまいります。

以上

【投資信託に関する注意事項】

◆投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標に係る変動や発行体の信用状況の変化を原因として損失が生じ、元本を割込む恐れがあります。◆投資信託は預金ではなく、元本および分配金が保証されている商品ではありません。また預金保険の対象ではありません。当社を通じてご購入いただく投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。◆投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。◆投資信託の募集・申込等のお取扱いは当社、設定・運用は投資信託委託会社が行います。

【各ファンドの主なリスク】

◆商品ごとにリスクは異なります。各商品の詳細につきましては、それぞれ最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

主な投資リスク	主な投資リスクの内容（損失が生じる恐れがある理由）
株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の政治・経済情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリーリスクが伴います。

※基準価額の変動要因は、これらに限定されるものではありません。

【各ファンドの費用】

◆商品ごとに手数料等は異なります。各商品の詳細につきましては、それぞれ最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

購入時手数料	ありません
信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して年率0.4415%～0.84%（税込）
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0%～0.20%
その他費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

株式会社りそな銀行

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社埼玉りそな銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社近畿大阪銀行

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号 加入協会 日本証券業協会